

対ベリーズ国別開発協力方針

2022年4月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

（1）カリコム（カリブ共同体¹）への開発協力のねらい

ベリーズを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、洪水などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用の推進などの点で、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業を経済の基盤としている。カリコム加盟諸国は民主主義及び法の支配等の共通の価値観を日本と共有し、これまでも国際場裡において我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の立場を取ることが多い中で、同地域の共通の課題克服のために、気候変動や自然災害に対する日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、カリコム加盟諸国との更なる関係強化や持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

（2）ベリーズへの開発協力のねらい

ベリーズは中米地域に位置するカリコム加盟国としての地位を占めつつ、SICA（中米統合機構）にも属し多層的な外交を展開しており、これらの地域・多国間組織との連携の観点からもベリーズとの関係は重要である。ベリーズは中所得国として経済成長しているものの、同国の経済は特に観光業、農業（砂糖、柑橘類、バナナ）に依存しており、他のカリブ諸国同様に外的要因の影響を受けやすく、また、多額の公的債務問題や財政赤字を抱え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要産業の観光業も大きな打撃を受け、低成長や高い失業率、貧富の格差、治安等の問題を引き続き抱えており、政府は緊縮財政を断行しつつ、中期回復計画を提示し経済回復に向け取り組んでいる。ベリーズの経済・社会開発に向けた取組への支援を行うことは、二国間の更なる発展と今後の経済・人的交流の基盤の強化に加え、カリコム加盟諸国全体との関係の更なる強化に発展する。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月に

¹ カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14か国・1地域。

開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。このような協力は、ベリーズにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しすることが期待される。

3. 重点分野（中目標）

（1）強靱な社会の構築

ベリーズは、ハリケーンや洪水等の被害を受けやすく、気候変動対策も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面での対策推進を図る。また、廃棄物管理及びリサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成等、都市環境の持続可能な開発に向けた支援を実施する。更に教育、保健医療、社会福祉等の面で存在する社会格差是正につながるような協力を進めていくほか、国民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備支援を実施する。その際に社会的弱者やジェンダーへの配慮も行われるよう留意する。

（2）持続可能な経済開発

安定した経済成長を達成できず、所得格差の拡大、失業率及び貧困率の上昇が喫緊の課題となっており、その背景には経済格差の存在がある。それら格差の是正を目的とし、特に、開発が遅れる地方コミュニティにおける経済開発（農業、観光業、民間セクター等）を支援し、格差是正のための人材育成及び体制の拡充を図る。

4. 留意事項

（1）カリコム地域では、単一の情報通信技術（ICT）スペースの開発やカリコム・デジタル・アジェンダ 2025 の構築を通して、デジタル化の推進や ICT の活用が地域の共通課題であることに留意する。

（2）カリブ地域では、カリコム等の地域機関を中心とした取組が進められていることから、カリコム域内の包括的な経済・社会開発において、地域機関との協調の可能性も念頭におきつつ、地域協力を推進していく。

（了）

別紙： 事業展開計画